



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-6711-3714
配当支払開始予定日 2023年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	67,943	△6.3	2,393	△22.5	2,588	△22.0	1,888	1.4
2023年3月期第2四半期	72,515	3.0	3,090	△35.5	3,318	△33.6	1,862	△46.5

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 2,725百万円 (△17.4%) 2023年3月期第2四半期 3,300百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.41	—
2023年3月期第2四半期	19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	151,916	95,041	61.6	960.72
2023年3月期	149,274	92,658	61.1	937.34

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 93,538百万円 2023年3月期 91,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	4.00	15.00
2024年3月期	—	11.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	0.2	6,200	7.1	6,300	6.4	5,000	103.2	51.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	97,597,530 株	2023年3月期	97,553,655 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	234,876 株	2023年3月期	271,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	97,306,770 株	2023年3月期2Q	97,233,564 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き好調であったものの、金融引締め等を背景とした海外市場の低迷の長期化に加えて、前年同期に活況であった半導体市況の減速など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、2023年度単年度経営計画の基本方針に沿い、定量計画の必達と定性計画の確実な実行を念頭に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は67,943百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,393百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は2,588百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,888百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、原材料価格上昇に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復がありました。新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や畜産飼料価格高止まりによる設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移し、事業全体では減収となりました。

床・建装事業は、国内マンション改修物件への床材の販売が引き続き堅調に推移しました。一方、建装資材の販売は、中国、豪州の需要が回復基調となりましたが、金融引締めが続く北米および欧州の家具市場の冷え込みが長期化し、事業全体の売上高は前年並みとなりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は21,846百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,255百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、ビニールハウス建設物件が前年度に続き好調を維持しましたが、記録的な猛暑や豪雨といった異常気象の影響による農作物収穫量の減少が生産者の投資意欲低下を招き、農業資材は伸び悩み、事業全体では減収となりました。

インフラマテリアル事業は、管更生が工事物件遅延の影響を受け低調に推移しましたが、ハウエル管の需要が回復し、回転成形製品および土木シート・シールドも好調を維持したため、事業全体では増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は26,570百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は504百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体の在庫調整およびそれに伴う半導体製造装置メーカーの減産の影響を受け、製造装置向け工業用プレート、エンプラ材は減収となりました。電子回路基板向けのナノ材料販売はDRAMを中心としたメモリー市況の低迷が続く、前年同期を下回りました。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整の影響を受け低調に推移しました。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが旺盛で伸長しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,458百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は993百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

包材事業は、欧米市場が低調、特に北米市場における流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収となりました。一方、ジッパーテープの国内販売は前年並に推移しましたが、欧州および中東市場をはじめとする海外販売は全般に低調で、減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は8,740百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は449百万円（前年同四半期は483百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,642百万円増加し、151,916百万円となりました。これは主に投資有価証券、原材料及び貯蔵品が減少したものの、預け金、仕掛品、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より259百万円増加し、56,875百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等、電子記録債務が増加したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末より2,382百万円増加し、95,041百万円となりました。自己資本比率は、61.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、6,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,582百万円の収入となりました。これは、主に仕入債務の減少1,195百万円の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益2,845百万円、減価償却費2,634百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,392百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券売却による収入1,761百万円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得1,990百万円、預け金の増加1,683百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,076百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額603百万円、配当金の支払額390百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、住設建材事業を主とした国内市況の低迷、床・建築事業の欧米における販売低迷、高機能材事業における半導体関連需要の回復遅れ、包材事業の北米市場における流通在庫調整の長期化等の影響により、通期における売上高も計画に対し弱含みで推移する見込みであることから、2023年5月9日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたしました。なお、2024年3月期の年間配当金予想は1株当たり22円であり、修正はありません。

2024年3月期通期連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	154,000	7,800	8,000	5,000	51.41
今回発表予想 (B)	146,000	6,200	6,300	5,000	51.37
増減額 (B-A)	△8,000	△1,600	△1,700	—	—
増減率 (%)	△5.2	△20.5	△21.3	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	145,725	5,791	5,923	2,460	25.30

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603	6,868
受取手形、売掛金及び契約資産	33,295	30,844
電子記録債権	13,637	15,618
商品及び製品	16,561	16,963
仕掛品	3,540	4,065
原材料及び貯蔵品	8,024	7,526
預け金	16,141	17,825
その他	1,330	1,487
貸倒引当金	△40	△20
流動資産合計	98,095	101,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,352	14,338
機械装置及び運搬具（純額）	9,347	9,743
土地	12,609	12,622
建設仮勘定	997	963
その他（純額）	2,726	2,788
有形固定資産合計	40,033	40,457
無形固定資産		
投資その他の資産	2,755	2,939
投資有価証券	3,036	1,460
繰延税金資産	2,238	2,536
その他	3,116	3,347
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	8,389	7,340
固定資産合計	51,178	50,737
資産合計	149,274	151,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,240	23,768
電子記録債務	5,964	6,379
短期借入金	5,939	5,931
未払法人税等	797	1,612
賞与引当金	1,810	1,942
その他	6,479	6,658
流動負債合計	46,233	46,291
固定負債		
繰延税金負債	682	743
退職給付に係る負債	5,576	5,724
資産除去債務	158	159
製品保証引当金	699	673
その他	3,264	3,283
固定負債合計	10,382	10,583
負債合計	56,615	56,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,216
資本剰余金	31,034	31,046
利益剰余金	43,003	44,501
自己株式	△170	△146
株主資本合計	89,071	90,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	180
繰延ヘッジ損益	△10	0
為替換算調整勘定	1,380	2,131
退職給付に係る調整累計額	650	606
その他の包括利益累計額合計	2,114	2,919
非支配株主持分	1,471	1,503
純資産合計	92,658	95,041
負債純資産合計	149,274	151,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	72,515	67,943
売上原価	53,296	50,144
売上総利益	19,218	17,799
販売費及び一般管理費	16,127	15,405
営業利益	3,090	2,393
営業外収益		
受取配当金	65	57
持分法による投資利益	—	36
受取賃貸料	70	70
その他	212	285
営業外収益合計	348	450
営業外費用		
支払利息	31	143
賃貸収入原価	37	38
その他	51	73
営業外費用合計	120	255
経常利益	3,318	2,588
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	302
ゴルフ会員権売却益	—	14
退職給付制度終了益	131	—
関係会社清算益	185	—
特別利益合計	321	318
特別損失		
固定資産処分損	63	11
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	50
製品保証引当金繰入額	391	—
新型コロナウイルス感染症による損失	140	—
特別損失合計	596	61
税金等調整前四半期純利益	3,044	2,845
法人税等	1,136	1,055
四半期純利益	1,907	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	45	△98
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,907	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	86
繰延ヘッジ損益	69	10
為替換算調整勘定	1,551	885
退職給付に係る調整額	△77	△46
その他の包括利益合計	1,392	936
四半期包括利益	3,300	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,015	2,692
非支配株主に係る四半期包括利益	284	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,044	2,845
減価償却費	2,607	2,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△302
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50
持分法による投資損益 (△は益)	—	△36
固定資産処分損益 (△は益)	59	10
受取利息及び受取配当金	△79	△70
支払利息	31	143
売上債権の増減額 (△は増加)	1,314	707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,633	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,230	△1,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	430
預り金の増減額 (△は減少)	△9	91
関係会社清算損益 (△は益)	△185	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	367	△26
その他	△317	△509
小計	5,072	5,176
利息及び配当金の受取額	79	70
利息の支払額	△33	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△671	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,446	4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△1,990
有形固定資産の売却による収入	4	56
無形固定資産の取得による支出	△487	△593
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	—	1,761
預け金の増減額 (△は増加)	△3,107	△1,683
関係会社の清算による収入	185	—
その他	△225	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,253	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,155	△603
リース債務の返済による支出	△28	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,559	△390
非支配株主への配当金の支払額	△92	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	7,790	5,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,706	6,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,259	25,774	11,665	12,457	72,157	357	72,515	—	72,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	85	1,674	13	1,889	1	1,890	△1,890	—
計	22,375	25,860	13,339	12,471	74,046	359	74,406	△1,890	72,515
セグメント利益 又は損失(△)	1,154	△8	1,424	483	3,053	△102	2,951	139	3,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,846	26,570	10,458	8,740	67,616	326	67,943	—	67,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	75	1,607	9	1,787	1	1,788	△1,788	—
計	21,941	26,646	12,065	8,750	69,403	328	69,731	△1,788	67,943
セグメント利益 又は損失(△)	1,255	504	993	△449	2,304	△116	2,187	205	2,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。